

総務課

1 総務関係

市民の安全で安心な暮らしを守るため、高機能消防指令システム更新、消防・救急デジタル無線設備接続、CD-I 型消防ポンプ自動車、軽四輪積載車、小型動力ポンプの更新を行い、地域防災の充実に取り組んだ。

また、消防職、団員の資質向上・育成強化のため、救急救命東京研修所、消防学校、自治研修所等の研修機関への派遣教育のほか、各種資格の取得研修及び訓練を実施し、災害に即応できる体制づくりに努めた。

(1) 令和 2 年度主要事業

月 日	事業名	場 所	概 要
5 月 29 日 ～31 日	水防訓練	消防本部	三木市水防計画に基づく初動体制の確立、各担当部署の連絡体制の確認訓練を実施した。
6 月 7 日 ～13 日	危険物安全週間	消防本部	危険物災害の未然防止を図るため、ポスター・懸垂幕等による広報活動、危険物施設への立入検査等を実施した。
8 月 20 日 ～21 日	甲種防火管理新規講習	消防本部	三木市内の事業所から 29 人が受講し、講習修了証を交付した。
8 月 28 日	甲種防火管理再講習	消防本部	三木市内の事業所から 16 人が受講し、講習修了証を交付した。
9 月 6 日 ～12 日	「救急の日」及び「救急医療週間」	消防本部	救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めるため、救急法講習会、救急展の開催等を実施した。
9 月 10 日	集団災害救急訓練	消防本部	多数傷病者発生時における、最も重要な初動と指揮・命令系統、連携にポイントを置いて、訓練を実施した。
10 月 25 日	専任分団長及び新入団員教養訓練	消防本部	各地区専任分団長の指導の下、新入団員 39 名が参加し、訓練礼式及びホース取扱い訓練を実施した。
11 月 9 日 ～15 日	秋の火災予防運動	消防本部	「その火事を 防ぐあなたに 金メダル」を統一標語に、消防総合訓練、一日消防士研修会の開催等を実施した。
11 月 15 日	応急手当普及員再講習	消防本部	13 人の応急手当普及員が参加し、ガイドライン 2015 に基づいた再講習を実施した。
12 月 15 日 ～16 日	警防錬成会	消防本部	火災現場における即応能力の向上及び消火技術の構築等を目的に実施した。

12月27日 ～ 1月 5日	年末年始火災特別警戒	消防本部	広報パトロール及び消防団夜間特別警戒を実施した。
3月 1日 ～ 7日	春の火災予防運動	消防本部	山火事防止立看板の設置、広報パトロールを実施した。
年 間	住宅用火災警報器推進	三木市内	住宅用火災警報器の設置推進と維持管理の啓発を図るため、チラシの配布や広報誌を用いて広報活動を実施した。

(2) 消防施設整備事業

事業名	数量	設置場所	事業費等(円)	備考
小型動力ポンプ (B-3 級)	2	桃津、北水上	3,608,000	石対 緊防債
消火栓ボックス 消火栓ボックスセット	33	市内 15 地区	1,073,596	補助
消防器具庫修繕	1	保木	133,333	補助
軽四輪積載車	1	加佐東	2,194,500	緊防債
CD- I 型消防ポンプ自動車	1	細川機動隊	14,905,000	緊防債
小型動力ポンプ (C-1 級)	1	細川機動隊	913,000	緊防債
防災・水防備蓄倉庫改修工事	1	消防署	2,167,000	国庫
消防・救急デジタル無線設備 接続業務委託	1	消防署	9,454,500	防対債
高機能消防指令システム施工 監理委託	1	消防署	1,683,000	防対債
高機能消防指令施設整備	1	消防署	334,400,000	防対債

(3) 派遣職員等

研 修 名		期 間	人 員 (人)	研 修 名	期 間	人 員 (人)
救急救命東京研修所		6 ヶ月	1	管理職研修	2 日	3
兵 庫 県 消 防 学 校	初任教育	6 ヶ月	7	医療従事者蘇生トレーニングコース (ICLS)	1 日	2
	専科教育救急科	38 日	6	玉掛け技能講習会	3 日	1
	専科教育警防科	10 日	1	移動式クレーン運転技能講習会	3 日	1
	専科教育危険物科	5 日	1	パソコン研修	2 日	2
	専科教育救助科	22 日	1	ソリューションフォーカス研修 (播磨内陸広域行政)	1 日	1
	山岳救助器具取扱技術研修	3 日	1	政策法務研修	1 日	6
	救急救命士養成課程	7 ヶ月	1	法制執務担当者職員研修	1 日	1
	実 火 災 体 験 型 訓 練 (ホットトレーニング)	1 日	10	法制執務研修 (播磨内陸広域行政)	2 日	1
惨事ストレス研修		2 日	1	監督職研修	3 日	2
災害医療チーム (DMAT) 研修		1 日	2	面接官研修 (オンライン)	1 日	1
兵庫県災害医療センター 救急救命士研修		8 日	4	小型船舶操縦免許講習 (湖川小出力)	2 日	2
兵庫県立加古川医療センター 救急救命士研修		8 日	4	衛生推進者養成講習会	1 日	2

(4) 職員配置状況

(単位:人)

階級 所属	消 防 司令長	消防司令	消 防 司令補	消防士長	消 防 副士長	消防士	計
消 防 本 部 ・ 署	1	14	18	17 (6)	2	19	71 (6)
広 野 分 署		1	3	2	2	6	14
吉 川 分 署		1	4	3	2	4	14
計	1	16	25	22 (6)	6	29	99 (6)

() 内は再任用者数

予防課

1 予防関係

市民の防火意識を高め、火災を予防するため、秋・春の火災予防運動を中心に防火教室、消防訓練、消防展の開催、広報パトロール、広報誌の発行等の事業を実施するとともに、住宅用火災警報器の設置・維持管理に向けての啓発活動を行った。また、事業所の防火体制の充実を図るために予防査察を実施し、消防用設備等の維持管理、自衛消防訓練、防火管理等の徹底、違反是正等の指導に努めた。

(1) 火災予防運動等

ア 秋の火災予防運動（令和2年11月9日～15日）

【実施した主な行事】

消防総合訓練、一日消防士研修会、防火教室及び消防訓練指導、火災予防啓発ポスターの募集・表彰・作品展示、事業所等の予防査察、防火広報パトロール

イ 春の火災予防運動（令和3年3月1日～7日）

【実施した主な行事】

山火事防止立看板の設置、防火広報パトロール

(2) 広報広聴

ア 消防広報

種 別	回 数 等	種 別	回 数 等
広報「みき」掲載	12 回	「救急の日」ポスター配布	193 枚
「防火の日」新聞掲載	15 回	防火広報パトロール	145 回
防火ポスターの配布	2,000 枚	火災予防啓発ポスター応募	99 点

イ 火災予防・消防訓練等講習会

種 別	回 数 等	参 加 人 員	対 象
消防訓練等指導	46	3,833	学校・病院・事業所等
防火団体指導	38	1,805	防火クラブ・消防隊
甲種防火管理新規講習	1	29	事業所
甲種防火管理再講習	1	16	事業所
一日消防士研修会	1	17	市内事業所

ウ 要望・苦情・相談

種 別	件 数	種 別	件 数
消防水利の管理	10	消防設備の管理	0
枯草放置・火の不始末	0	危険物の安全管理	0
怪煙・煙火・悪臭	11	その他	24
計			45

(3) 予防査察実施状況

(単位：棟)

区 分 用 途		防 火 対 象 物 数	査 察 実 施 件 数	防 選 対 火 任 象 管 義 務 者 数	防 選 火 任 管 理 者 数	消 届 防 出 計 数 画
合 計		2,555	679	698	622	611
(1)	イ 劇場・映画館等	9	6	8	8	8
	ロ 公会堂又は集会場	126	17	171	129	128
(2)	イ キャバレー・カフェ等					
	ロ 遊技場又はダンスホール	5		4	4	4
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス等	2	2	2	2	2
(3)	イ 待合・料理店等	2		1	1	1
	ロ 飲食店	51	31	75	51	50
(4)	百貨店・マーケット・店舗	108	107	78	77	76
(5)	イ 旅館・ホテル又は宿泊所	16	7	6	6	6
	ロ 寄宿舎・下宿又は共同住宅	405	8	23	23	21
(6)	イ 病院・診療所又は助産所	49	46	8	8	7
	ロ 養老・救護・更生施設等	32	18	21	20	20
	ハ 老人デイサービスセンター等	57	52	30	30	30
	ニ 幼稚園・特別支援学校	9	4	6	6	6
(7)	小・中・高校・大学等	99	42	28	28	28
(8)	図書館・博物館・美術館	6		3	3	3
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ 上記以外の公衆浴場	4		2	2	2
(10)	車両停車場・船舶発着場	2				
(11)	神社・寺院・教会等	55	1	16	15	15
(12)	イ 工場又は作業場	556	141	49	48	48
	ロ 映画・テレビスタジオ					
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	39	9			
	ロ 飛行機・ヘリコプター格納庫	1				
(14)	倉庫	317	51	5	5	5
(15)	前各号に該当しない事業所	373	110	61	61	61
(16)	イ 特定防火対象物複合用途	141	16	91	85	80
	ロ 上記以外の複合用途	75	11	7	7	7
(16の2)	地下街					
(16の3)	準地下街					
(17)	重要文化財等	16		3	3	3
(18)	延長50m以上のアーケード					
(19)	市町村長の指定する山林					
(20)	総務省令で定める舟車					

(4) 建築同意処理状況

区 分 内 容	同 意		不 同 意	審査不能	計
	指 導 有	指 導 無			
新 築	41	16	0	0	57
増・改 築	14	2	0	0	16
移 転	0	0	0	0	0
用途変更等	0	0	0	0	0
計	55	18	0	0	73

(5) 消防用設備等設置届出書届出数

設 備	届出数	設 備	届出数	設 備	届出数
消火器	47	粉末消火設備	1	火災通報装置	5
屋内消火栓設備	7	不活性ガス消火設備	1	避難設備・器具	4
屋外消火栓設備	2	自動火災報知設備	63	誘導灯・標識	56
スプリンクラー設備	6	非常放送設備	13	ガス漏れ火災警報設備	1
動力消防ポンプ設備	0	非常警報設備・器具	5	計	211

(6) 届出処理状況

届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数
防火対象物使用開始届	63	危険物品持込・喫煙承認	28	煙火打ち上げ	5
消防用設備等着工届	50	少量危険物貯蔵取扱	11	催し物開催	4
消防用設備等工事計画書	49	少量危険物貯蔵廃止届	7	露店等の開設届	16
防火対象物変更届	64	圧縮アセチレンガス等の貯蔵・廃止	10	道路工事	122
防火管理者選解任届	158	発電設備	3	水道断水・減水	13
消防計画	192	変電設備	22	火災とまぎらわしい行為等	300
改修計画	169	蓄電池設備	9	火災損害（事故届含）	34
消防用設備等点検結果報告	650	給湯設備・ボイラー	10	り災証明願	17
防火対象物点検結果報告	87	乾燥設備	3	り災証明等	39
自衛消防訓練通知	363	ヒートポンプ冷暖房機	1	要望・苦情・相談等	45
自衛消防訓練実施結果報告	314	暖房設備	1	都計法関係届	30
消防用設備等特例適用願	4	指定可燃物貯蔵取扱	1	計	2,894

2 危険物関係

危険物による災害を未然に防止するため、危険物を貯蔵し取扱う施設の設置や変更時に、法令の定めるところにより許可審査や完成検査を行うとともに、既存の施設に対しては立入検査を通じ適正な貯蔵取扱い指導を行った。また、危険物安全週間等を通じて、危険物に対する正しい知識と危険物の適正な取扱いについて周知徹底を図った。

(1) 危険物製造所等の設置状況

(単位:件)

製造所等の 区分 施設数		計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
				屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油		販 売		一 般
											自 家	営 業	第 一 種	第 二 種	
令和元年度末数		283	3	73	9	1	59		28	2	51	22			35
令和２年度	新 設 (転入含む)	1							1						
	廃 止 (転出含む)	6							4		1	1			
令和２年度末数		278	3	73	9	1	59		25	2	50	21			35

(2) 危険物製造所等の申請・届出処理状況

(単位:件)

製造所 区分 種 別		計	製 造 所	貯 蔵 所						取 給 油	扱 販 売	所 一 般	許 可 施 設 外	
				屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク					屋 外
許可	設置	3			1								2	
	変更	13									12		1	
完成 検査	設置	1							1					
	変更	15									14		1	
仮使用		13									12		1	
水圧・水張検査		154									1			153
廃止（転出含む）		6							4		2			
種類数量変更		4		2							2			
軽微変更		60		9			3		1		39		8	
保安 監督者	選 任	15		1	4		1				9			
	解 任	15		1	4		1				9			
休止		1					1							
定期点検報告		35					22				13			
仮貯蔵・仮取扱等		3									1		2	
その他		71	5	18	1		12		3		25		7	

(3) 危険物製造所等の各種調査及び検査状況

(単位:件)

製造所等の 区分 種 別	計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			許 可 施 設 外	
			屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油	販 売		一 般
立入検査	94		8			5		20		51		10	
完成検査	16							1		14		1	
完成検査前検査（水圧・水張）	154									1			153
中間検査（地下配管・タンク防水）	4									4			
仮貯蔵 ・ 仮取扱調査	3									1		2	
各種届出に伴う現地調査	64		9			3		3		41		8	

(4) 危険物手数料収入状況

(単位:円)

区 分	合 計	製造所等の許可・完成検査 及び完成検査前検査				仮貯蔵・仮取扱及び仮使用		
		許 可		完成検査	完成検査前検査 水圧・水張	仮貯蔵	仮取扱	仮使用
		設置	変更※					
件 数	202	3	13	16	154	1	2	13
収入額	3,134,000	98,000	338,000	195,000	2,417,000	5,000	11,000	70,000

※変更に入入を含む

警防課

1 火災関係

令和2年度中の出火件数は34件で、損害額3,363万円、建物焼損床面積519㎡、林野焼損面積886㎡、り災世帯15世帯、り災人員36人（うち死者3人、負傷者3人）となっている。

前年と比較すると、出火件数は9件増加で、損害額は709万7千円減少した。

(1) 火災の状況

△印は減少

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	増減
出 火 件 数	建 物	件	34	25	9
	住 宅	件	7	4	3
	工 場	件	1	2	△1
	その他	件	5	5	0
	林 野	件	9	4	5
	車 両	件	5	4	1
	船 舶	件	0	0	0
	その他	件	7	6	1
	損 害 額	千円	33,630	40,727	△7,097
損 害 額	建 物	千円	32,674	38,354	△5,680
	建 物	千円	27,917	29,831	△1,914
	収容物	千円	4,757	8,523	△3,766
	林 野	千円	0	0	0
	車 両	千円	916	1,863	△947
	船 舶	千円	0	0	0
	その他	千円	40	510	△470
	爆 発	千円	0	0	0
建物焼損棟数		棟	18	17	1
建物焼損棟数	全 焼	棟	5	9	△4
	半 焼	棟	1	0	1
	部分焼	棟	8	1	7
	ぼ や	棟	4	7	△3
爆損	損害棟数	棟	0	0	0
	車両等数	台	0	0	0
焼損	建物床面積	㎡	519	1,463	△944
	建物表面積	㎡	340	27	313
	林 野	㎡	886	38	848
	車 両	台	4	12	△8
	船 舶	艇	0	0	0
負傷者		人	3	4	△1
死 者		人	3	0	3
り災世帯		世帯	15	10	5
り災世帯	全 損	世帯	3	7	△4
	半 損	世帯	1	0	1
	小 損	世帯	11	3	8

り災人員	人	36	20	16
建物 1 件当りの損害額	千円	2, 513	3, 487	△974
〃 焼損床面積	m ²	40	133	△93

(2) 地区別出火件数

	三木	三木南	別所	志染	細川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青山	吉川	その他
2 年度	8	1	3	3	2	1	1	4	0	11	0
元年度	7	2	4	0	4	1	0	0	0	7	0

(3) 月別出火件数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
2 年度	3	5	5	0	1	2	1	1	5	4	3	4
元年度	2	2	4	0	1	4	2	1	2	4	1	2

(4) 出火原因別件数

出 火 原 因	2 年度	元年度
たばこ	2	1
こんろ	1	0
風呂かまど	0	0
炉	0	0
ボイラー	0	0
こたつ	1	0
ストーブ	1	0
煙突・煙道	0	0
排気管	0	0
焼却炉	0	0
電気機器	1	0
電気装置	2	2
電灯・電話等の配線	2	1
配線器具	1	1
灯火	0	1
火遊び	0	0
マッチ・ライター	0	1
たき火（※別記 1）	15	8
溶接機・溶断機	0	1
内燃機関	1	1
取灰	0	0
火入れ	0	0
放火	0	0
放火の疑い	2	1
その他（※別記 2）	1	7
不明	4	0
合計	34	25

※別記 1

たき火欄内訳	2 年度	元年度
たき火	6	3
虫焼火	9	5
合計	15	8

※別記 2

令和元年度の出火原因、その他欄の内訳

- ・蓄熱による自然発火
- ・米用乾燥機
- ・ガス設備
- ・金属と金属との衝撃火花－2 件
- ・サウナヒーター
- ・火のついたゴミ

令和 2 年度の出火原因、その他欄の内訳

- ・金属と金属との衝撃火花

救急救助課

1 救急救助関係

令和２年度中の救急出場件数は３,５５１件、搬送人員は３,２８２人で、前年より出場件数は４６８件減少、搬送人員は４５６人減少となった。

１日の平均出場件数は９.７件で、市民約２１.７人に１人が救急車を要請したことになる。

令和２年度中の救助出動件数は７７件で、前年より１０件増加した。

(1) 救 急

ア 発生地区別出場件数

地 区 \ 年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
出場件数	３,５５１	４,０１９	３,９７０
三 木	１,０２２	１,１８８	１,１１１
三 木 南	３４０	３５５	３９７
別 所	３４９	３５８	３５９
志 染	２６９	３０９	３１０
細 川	１２３	１３６	１６６
口 吉 川	１０１	１０４	１００
緑 が 丘	３７０	４０４	４００
自由が丘	４９５	５１８	５２７
青 山	１６０	１６３	１５８
吉 川	２９９	４２１	３８２
高 速 道	１９	５６	３６
そ の 他	４	７	２４

イ 事故種別救急出場件数

年度 事故種別		令和 2 年度	令和元年度	増 減
火 災		11	9	2
自然災害		0	0	0
水 難		0	0	0
交通事故		261	338	△77
労働災害		62	68	△6
運動競技		49	59	△10
一般負傷		666	687	△21
加 害		9	21	△12
自損行為		27	23	4
急 病		2, 127	2, 410	△283
その他	転院搬送	327	390	△63
	医師搬送	0	0	0
	資機材搬送	0	0	0
	そ の 他	12	14	△2
計		3, 551	4, 019	△468

△印は減少

ウ 傷病程度別救急搬送人員

(単位：人)

事故種別 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通事故	労災事故	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
死 亡	1	0	0	0	0	0	3	0	3	33	1	41
重 症	1	0	0	13	6	0	12	0	5	57	19	113
中等症	2	0	0	57	15	7	210	1	6	911	298	1,507
軽 症	0	0	0	195	39	42	390	6	5	934	9	1,620
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計	4	0	0	265	61	49	615	7	19	1,935	327	3,282

エ 事故種別年齢別搬送人員

(単位：人)

事故種別 年齢別	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他	計
新生児(28日未満)	1	0	0	0	1
乳幼児(28日～6歳)	45	5	52	0	102
少 年(7歳～17歳)	48	26	23	36	133
成 人(18歳～64歳)	450	152	92	151	845
高齢者(65歳以上)	1,391	82	448	280	2,201
計	1,935	265	615	467	3,282

オ 性別科目別搬送人員

(単位：人)

科目別	外 科		整形外科		脳神経外科		内 科		小児科		精神神経科	
性 別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 員	124	85	271	310	335	299	944	744	41	35	5	5
科目別	産婦人科		眼 科		耳鼻科		泌尿器科		そ の 他		合 計	
性 別	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 員	19		6	1	7	11	28	6	1	5	1,762	1,520

カ 現場到着所要時間別救急出場件数(覚知～現場到着)

所要時間 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均時間 (分)
急 病	2	149	1,535	419	22	2,127	7.8
交通事故	6	20	158	70	7	261	8.5
一般負傷	5	60	443	145	13	666	8.0
そ の 他	5	105	288	83	16	497	7.9
計	18	334	2,424	717	58	3551	7.9

キ 収容所要時間別搬送人員（覚知～病院収容）

所要時間 事故種別	10 分 未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上 30 分未満	30 分以上 60 分未満	60 分以上 120 分未満	120 分以上	計	平均時間 (分)
急 病	0	32	394	1,396	110	3	1,935	38.6
交通事故	0	0	27	180	58	0	265	48.1
一般負傷	0	5	99	413	97	1	615	43.6
そ の 他	0	5	131	288	43	0	467	38.3
計	0	42	651	2,277	308	4	3,282	40.4

(2) 救 助

ア 救助出動状況

	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
出動件数	件	77	67	60	66	63
活動件数	件	49	45	42	45	43
救助人員	人	36	38	36	36	33
出動台数	台	247	198	198	203	211
出動人員	人	723	547	578	632	617

イ 事故種別出動状況

	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
火 災	件	5	3	5	8	9
交 通 事 故	件	30	25	24	20	25
水 難	件	1	3	2	2	0
機械による事故	件	0	1	0	0	1
建物等による事故	件	33	33	19	29	19
そ の 他	件	8	2	10	7	9
計	件	77	67	60	66	63